



わどまり

議会だより



発行 平成28年1月25日 鹿児島県和泊町議会

編集 議会報編集委員会 〒891-9192 鹿児島県大島郡和泊町和泊10番地

TEL 0997-92-2569 FAX 0997-92-3176

ホームページ <http://www.town.wadomari.lg.jp/>



第45回 新春町内一周駅伝競走大会

第130号

主な内容

可決された議案事項…………… 2P

一般質問…………… 3P～11P

所管事務調査報告…………… 12P

町の人口

平成28年1月1日現在

男 性 3,413人

女 性 3,480人

合 計 6,893人

世帯数 3,279戸

平成27年第4回定例会

12月15日から18日まで4日間にわたって開催，上程された議案及び陳情の一部を除き可決しました。

可決された

議案事項

条例

●和泊町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定

一部施行期日と地方税法施行規則等の一部を改正する省令の公布に伴う改正。

●和泊町下水道条例の一部を改正する条例の制定

総務省通達に基づき、使用料基本料金及び従量料金の改定並びに用語等を改正。

●和泊町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い制定。

●沖永良部与論地区広域事務組合規約の変更

同組合の経費の支弁の方法等の変更に伴い、同組合規約の変更を協議するため、議会の議決を求めるもの。

補正予算

金額は、千円単位四捨五入

●平成27年度和泊町一般会計補正予算（第3号）（専決）

海区漁業調整委員会委員補欠選挙費及び情報検索用端末購入費等の専決処分。
歳入歳出予算総額それぞれ63億2,520万円。

●平成27年度和泊町一般会計補正予算（第4号）

歳入で、繰越金及び町債の増額、分担金及び国庫支出金の減額、歳出で、民生費及び農林水産業費の増額等、総務費の減額等の予算措置。
歳入歳出予算総額それぞれ64億2,684万円。

●平成27年度和泊町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

歳入で、共同事業交付金及び繰入金金の増額、療養給付費交付金の減額、歳出で、

協同事業拠出金及び保険給付費の増額、保健事業費の減額等の予算措置。
歳入歳出予算総額それぞれ12億5,726万円。

●平成27年度和泊町介護保険特別会計補正予算（第2号）

歳入で、国庫支出金及び支払基金交付金の増額等、歳出で、保険給付費の増額等の予算措置。
歳入歳出予算総額それぞれ9億1,666万円。

●平成27年度和泊町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

歳入で、医療保険料及び繰越金の増額等、歳出で、広域連合納付金の減額等の予算措置。
歳入歳出予算総額それぞれ8,226万円。

●平成27年度和泊町下水道事業特別会計補正予算（第2号）

総務管理費の消費税納付金の増額等の予算措置。

歳入歳出予算総額それぞれ2億1,572万円。

●平成27年度和泊町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

総務管理費の消費税納付金の増額等の予算措置。
歳入歳出予算総額それぞれ2億9,503万円。

採択された陳情等

●平成28年度和泊町商工会事業費補助金等に関する要望書

人事案件

●人権擁護委員候補者の推薦（無記名投票）

本部 玲子（和泊）
投票総数 10票
賛成 10票

報告された事項

●鹿児島県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び同組合規約の変更（専決）

同組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更を行い専決処分した。

一般質問

町民に代わって行政を問う

平成27年（12月）第4回議会定例会

ミカン・ミバエの予防策は



泉 秀樹議員

問 ミカン・ミバエについて再侵入の防止対策はどのようなものになっていますか。

答 奄美大島・徳之島への再侵入の事態を受けて発生確認調査用のトラップを既存の20基に加え30基を増設し、調査頻度も月2回から週1回に増やして実施しているが、直近の12月9日現在、本島への侵入は確認されていない。

予防策として、11月24日にテックス板（誘殺資材）を果樹生産組合員と技連会字担当職員の協力をいただき、両町で千枚を設置した。

また、万が一侵入が確認された場合を想定し、沖永良部事務所農業普及課、知名

町農林課、両町JAとの協議の上で「初動対応マニュアル」を作成した。

奄美大島では12月13日から法令により移動規制が始まったが、本町では自主的な取り組みとして運送会社、宅配業者、食品販売関係の業者、さらには港や空港等へ啓発用ののぼりやポスターの設置に協力いただいた。

先月の区長会でも説明を行い、全戸への啓発チラシの配布とサンサンテレビを通じた自主規制の啓発活動を実施している。

問 再侵入が確認された場合、町内の作物に対する影響はどの範囲にまで及ぶのか、また、生産農家への支援対策をどのように考えているのか。

答 まずは、島内に入れないことが第一で、侵入防止活動を粛々と行うことが最重要と考えている。その

上で、作物の移動制限がかかる状況になるとすれば、奄美大島のように県による買い上げが想定される。

本町から島外へ出荷している規制対象作物はマンゴーであることを考えると、マンゴーの島外出荷額が直接的な被害の想定額は、概ね4,600万円程度と見込まれる。

万が一、侵入が確認されたと仮定すると奄美大島の買い上げ事例を元に関係機関と補償の体制を検討していくと思われる。



調査用トラップ

畜産振興について

問 肉用牛の事故死が多いと聞いているが、どのような対策を講じていくのか。

答

死亡牛の過去5年間の推移は、平成22年度の197頭をピークに、徐々に減少し平成26年度は151頭となっている。その中の約7割近くがお産時の事故や出生後の病気が原因となっている。

現在の沖永良部市場の子牛平均価格は、60万円を超えており、1頭の死亡事故が農家経営に大きな損害を与え、また、増頭への弊害にもなるため、対策が課題となっている。

畜産農家に対し、セリ前研修会を始め、各種研修会を通じて、適正な飼養管理の徹底やお産時の立会い、牛舎消毒やバガス・ハカマ敷料などの活用による牛舎環境の改善を図ってきた。

一定の成果は得られたものの、依然として死亡事故頭数が多い状況であり、今後はICTを活用した分娩監視カメラ等の導入の検討や母牛の栄養管理の徹底、良質粗飼料の確保等、関係機関と

連携し、さらなる農家意識の高揚を図っていく。

障害者福祉について

問 第5次和泊町総合振興計画の前期を終えて、課題と対策をどのように考えているか。

和泊町第5次総合振興計画における障害者福祉は、障害者が自立した生活を営むことができるよう、障害福祉サービスによる給付や支援等により、障害者が安心して暮らすことのできる社会を構築する必要があることから、社会参加を助長するための介護給付事業をはじめ、各種補助事業を展開しているが、課題として、障害者に対する町民への啓発活動の推進や障害者の入所施設及びグループホーム等の共同生活施設が整っていない。

また、国の基本指針では、平成29年度を目標年度として、平成25年度末の施設入所者の12%以上がグループホームや一般住宅等の地域生

活へ移行することを目指して、平成29年度末までに各市町村又は圏域に少なくとも一か所、地域生活支援拠点を整備することを基本としており、和泊町第4期障害福祉計画では、平成25年度末時点の施設入所者のうち、自立訓練事業等を利用し、グループホーム又は一般住宅等に移行する人数の目標数値を1名とした。

障害者福祉は、第5次和泊町総合振興計画の目標である「障害のある人が、住み慣れた地域で必要なサービスを受けられるまち」の実現に向けた取り組みを着実に推進するとともに、社会で日々過ごす1人の人間として、障害者の生活状態が、障害のない人の生活状態と同じであることは、障害者の権利であり、障害者は、可能な限り同じ条件のもとにおかれるべきで、そのような状況を実現するための生活条件の改善が必要であるという理念の定着に努めていく。

本土との消費税の格差問題への取り組みは



芋高 生三議員

問 離島物価高について

国民一人当たりの所得270万円、鹿児島県240万円、大島郡200万円と国・県との格差がある中で、物価高が本土比21%、加えて消費税8%は実質9・6%で23・5億円の負担増となっている。これら格差問題をどのように捉えどのように取り組んでいくのか。

答

この問題は、国策として法整備を要する事から、様々な機会を通して、国会議員等に訴えることが最も大事だと考えている。

今後は、沖縄県で実施されている実証実験の成果・動向を注視しながら、先の奄美群島振興交付金を事業化

した時の手法を活かし、時期・タイミング・具体的な戦略を練り、全国離島が一丸となつて取り組むことが最も大事だと考える。

問 燃油（ガソリン）は県本土との価格差はどのようになっているか。

ガソリン価格は、10月の離島モニタリング調査によると、沖永良部島の平均現金価格は1リットル当たり159・9円で本土との平均価格差は19・9円となっている。

答

ふるさと納税は直近の金額と寄附金を増やすためにどのような政策を打ち出しているか。

問

平成26年度の寄附額は、26件で358万円、平成27年度は12月8日現在、60件で553万円となっている。

答

本町独自のチラシを作成し、全国沖洲会総会等を通して、本町関係者や出身者へ広く案内を行っている。

問 医療福祉関係の予算は総額でいくらになり、予算全体に占める割合はどのようになっているか。

また、今後、予算の圧縮対策をどのように講じていくのか。

答

医療福祉関係予算の総額は、一般会計と特別会計の総額で37億3,869万円となっており、一般会計の総額に占める割合は、26・3%で、特別会計等の総額に占める割合は、74・6%となっている。

各種健診等の受診率向上による早期発見・早期治療や特定健診結果に基づく特定保健指導等による疾病の重症化防止など、医療費の適正化に繋がる対策の推進と併せて、タラソおきのえらぶの利用促進など、町民の健康増進につながる対策を推進していく。

問

家庭用ガス料金、電気料金は県本土と比較してどのようになっているか。

答

基本料金1,600円に使用料金が加算され、ガス料金が決定しており、例えば、5立方メートル当たり地元5,616円に対して県本土との差額が108円増となっている。

電気料金は九州電力管内すべてで同額となっている。

問

航空自衛隊第55警戒群（大山自衛隊）については、どのように認識しているか。

答

大山自衛隊は、南西航空混成団の南西航空警戒管制隊（那覇）の下部組織に位置づけられ、警戒隊の任務として、日本の南西域である東シナ海や太平洋上空をレーダーにより24時間警戒監視している。このような航空警戒管制部隊は、全国に28か所あり、24時間体制で日本の領土、領海、領空を守っている。

問

日本エアコミューターの株主総会はどのようなものであったか。

答

第1号議案は、第32期の決算書類の承の件であり、その内容は、前年事業年度比で営業収益は5.7%減の252億200万円となり、営業費用は運航経費の減少などにより、5.8%減の216億1,200万円となった。以上の結果、営業利益は35億9,000万円、当期純利益は21億6,682万円となり、この案件は、全会一致で承認となった。第2号議案は、剰余金の配当の件であり、第32期末の剰余金の配当は、当期純利益21億6,682万3千円の8%、1億7,350万8千円を13株主の持株数で案分をし、配当するという提案が承認された。本町の配当分は、240株分、6,940,320円が配当となった。

問

女性の幹部職員登用についてどのように考えているか。

答

現在、本町の役付職員の人数は、係長級が25名でうち女性11名、課長補佐級が27名でうち女性11名、管理職である課長級職員が16名で女性は一人もない状況。

教育行政について**問**

小・中学校の統廃合についてどのように考えているのか。

答

今後5年間の城ヶ丘中校区児童生徒数の推移は、他市町村と比較してもゆるやかな減少傾向を示している。平成29年度からの第二次和泊町教育振興基本計画策定に向けて、中長期的視点に立つた本町に最もふさわしい教育施策を行うために、地域住民の声を聞き、時間をかけて準備をしていくことが大切で小中一貫教育の制度化を始めとする国の動向を注視するとともに、本町のこれまでの小中連携の成果と課題を踏まえ、学校規模適正化を検討・推進していく。

世之主没後600年祭の企画は

桂 弘一議員

世之主没後600年祭について**問**

現在、沖縄県との交流事業はどのようになっているか。

答

現在、沖縄県との交流事業は、奄美12市町村と沖縄北部12市町村で実施している「奄美・やんばる広域圏交流事業」のほか、沖縄奄美会や沖縄沖洲会との交流を主に行っている。

そのほか、例年3月に開催している「花の島沖えらぶジヨギング大会」や児童によるサッカー大会「美ら島カップ」にも毎年のように沖縄から多くの参加があり、交流を深めている。

また、平成28年度に伝説上世之主没後600年を迎える。

え、これを機に、沖縄県今帰仁村との交流を通して、町の活性化を図る目的で、連合青年団や役場課長会が今帰仁村のイベントへ参加し、趣旨を伝え交流を深めた。さらに、花と緑の推進協議会や議会総務委員会による視察研修なども行われた。

また、12月25日から、町子ども会育成連絡協議会による、町内の小学生から高校生まで23名と引率者7名を今帰仁村へ派遣し、同村の民泊プログラムを活用し、今帰仁村の子ども達との交流活動等を行う予定となっている。

このように、伝説上世之主没後600年へ向けての具体的な内容等について関係各課で話し合い準備を進めている。

問

どのようなイベントを企画・計画しているのか。

答

記念事業として、国
民文化祭で実施され
多くの参加者があった「世之
主歴史めぐり」や「記念講
演会とシンポジウム」並びに
交流会を11月頃に計画して
いる。

そのほかの事業は、沖縄県
における沖永良部島の知名
度が低いことから、メディア
戦略として、沖縄のテレビや
新聞などを活用した広告や
北山王と世之主に関する番
組などの報道のほか、沖縄で
開催される「離島フェア」な
どの物産展をはじめとした
各イベントへの参加等も検討
している。

今後、沖縄との交流は、
和泊町総合戦略として策定
した「わどまり未来予想図
プロジェクト」にも「沖縄等
交流拡大事業」として提案
しており、伝説上世之主没
後600年を契機として、小
中学生を中心とした人的交
流のほか、交通アクセスの進
展や経済発展へつながるよう
な先駆性のある取り組みと
なるように、民間や他の自治

体、大学等との連携を図り
ながら進めていく。

問

世之主の城跡は、「共
生協働のまちづくり」
事業によって城跡の輪郭、
石垣の現存状況が見えてき
たが、町としては指定文化
財として今後どのようなか
かわっていくのか。

答

教育委員会では、現
在の状況を維持する
ため、関係部署と協議を持
ち、次年度当初予算において、
町指定文化財等の維持管理
に係る経費の計上を予定し
ている。

また、平成28年度は、伝
説上世之主が没して600
年の節目にあたり、シンポジ
ウム等の関連事業を計画し
ている。

これに合わせ、関連史跡
等の整備や普及啓発事業も
計画しており、これらを実施
するにあたり、各補助事業
等の導入の可否について、関
係部署と連携しながら検討
している。

土地改良区の運営について**問**

未収金の収納状況、
収納マニュアルはどう
なっているか。

答

未収金の収納状況は、
9月議会に答弁した、
平成27年8月18日以降の数
字となり、未収金徴収金額
は総計で13件288,544
円となっており、内訳は、一
般会計徴収金額が8件で1
08,159円、特別会計徴
収金額が5件で180,38
5円となっている。

収納マニュアルは、全国土
地改良事業団体連合会から
発行している「土地改良区
組織運営の手引」をもとに
取り組んでいる。

問

徴収率の向上対策と
してどのような取り
組がなされているのか。

答

徴収率向上対策は、
未収金対策委員会を
設置し、自主的な納付を基
本として、両町から各2名の
4人体制で戸別訪問や電話
による催告、文書での通知な
どによる納付指導に取り組

んでいる。

また、区長会での納付の
呼びかけや口座振替制度の
奨励なども行っており、催告
に応じない滞納者は、各地区
の理事の協力を得ながら収
納率向上に努めている。

問

「沖永良部の農業を考
える会」から出され
ている意見書の取り扱いは
どうなっているのか。

答

意見書の取り扱いは、
10月9日の理事会で、
議案として提出された。

審議の中で議論となったの
は、現在の土地改良区の運
営費は、受託収入の補助金
が収入の30%を占め、今後
補助事業の完了に伴い減額
されていく。

また、支出の50%を占めて
いる維持管理費は、施設の老
朽化に伴って増加することが
見込まれており、このような
運営状態の中で、水使用料
金の減額は見送るべきとの、
全会一致の意見であったと報
告を受けた。

問

設備の更新を迎えた
和地区の状況はどう
なっているのか。

答

和地区の畑かん施設
は、畑地帯総合整備
事業により造成され、平成
14年度に事業を完了してか
ら13年以上が経過し、一部施
設は更新時期を迎えている。

現在、更新事業に向け、
沖永良部土地改良区と連携
を図りながら、施設の補修
履歴の整理と、地区の要望
を把握するためのアンケート
調査を実施している。

今後は、アンケート調査の
整理分析をした上で、地区の
現状把握をしながら事業採
択に向けて積極的に取り組
んでいく。

**和泊町のイメージ
キャラクターについて****問**

「リリーちゃんカー
ド」等で長く親しま
れてきたリリーが、「リリ
ーちゃん」としてリニューア
ルされたが、その経緯と活
用方法についてどのように
考えているか。

答

平成25年度に「えらぶより地域活性化プラン」これまで100年、これから100年」を策定した。現在、この計画を基に、平成26年度から5か年を目標に各種プロジェクトを実施している。

計画では、キャラクターも積極的に活用していこうという意見が出たが、和泊町の公式キャラクター「リリー」は、製作から年数が経ち、着ぐるみも老朽化しており、活用が難しい状況だった。

このようなことから、町民・職員アンケート等の意見を踏まえワークショップを開催し、他の地域で活躍しているキャラクター活用の取り組み等も参考に検討したところ、これからの時代に合うキャラクターを作ろうという結果となり、「リリーくん」、「リリーちゃん」の子供という設定で、新たにキャラクターを製作することになった。

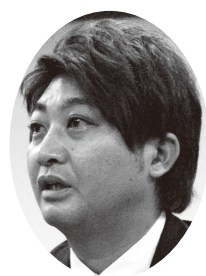
現在、商工会ポイントカード会等でキャラクターを活用しているが、キャラクター

デザインを使用する各団体において、「リリーちゃん」の継続使用又は新キャラクターの活用を判断いただきたい。

今後、新たな世代の「リリー」に未来を繋ぐといった趣旨のもと、地域の方々と連携を図り、様々なイベント等で活用いただければと願っており、幸いにして町民からも大好評を得て、出動件数やデザイン使用等も沢山寄せられている。



地方創生総合戦略を踏まえた平成28年度当初予算編成の方針は



中田 隆洋議員

平成28年度当初予算編成方針について

問

平成28年度の当初予算の編成方針は、特に本年度に策定された地方創生総合戦略を踏まえてどのように考えているか。

答

平成26年度決算における経常収支比率や実質公債費比率等の財政指標が県下ワースト1という厳しい財政状況であり、平成27年度に引き続き、新規地方債の発行抑制や経常経費の削減等の財政健全化に向けた取り組みを行っていく。

このような中、平成28年度当初予算編成にあたっては、国の「経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太の方針）」を基本とした概算要

求の基本的方針や県の当初予算編成方針を踏まえるとともに、本年10月に策定された本町の総合戦略「わどまり未来予想図プロジェクト」や「第5次和泊町総合振興計画後期計画」に基づく事業の実施と併せて、平成29年度着工予定の新庁舎建設に向けた財源確保を図る必要がある。

総合戦略に盛り込まれた事業は、重点的に予算配分を行い、事業及び新規事業は、総務課財政担当及び企画課総合戦略担当が合同で事業内容等のヒアリングを実施するなど、関係課で連携を図りながら当初予算編成に取り組んでいる。

問

平成28年度予算の歳入における町税収入、地方交付税及び国庫支出金の動向はどのようになっているか。

答

平成28年度予算の歳入における町税収入は、町県民税や法人町民税、軽自動車税は景気回復の影響や税率の改正により増額が見込まれるが、固定資産税や町たばこ税は、評価替え等に伴う課税標準額の減少やたばこ売渡し本数の減少等による減額が見込まれており、総額は今年度と比較して減額となっている。

概算要求時に示された平成28年度地方財政収支の仮試算や地方交付税・地方特例交付金概算要求等によると、地方交付税は今年度と比較して2.0%の減となっている。国庫支出金は、個別の事業に対する補助金の動向は把握していないが、来年度の目玉である地方創生関連の国庫支出金は、新型交付金として1,080億円、総合戦略等を踏まえた個別施策として7,763億円が概算要求として計上されている。

また、地方創生関連の交付金は、先日閣議において編

成が決定された平成27年度補正予算において「地方創生加速交付金」(仮称)が最大で1,000億円規模で計上される見込みであり、来年度予算と併せて国の動向を注視し、適切に対応する。

地方交付税は、事業の民間委託やＩＴ化といった歳出効率化策の実施を前提として、基準財政需要額の算定に用いる単位費用を設定する「トップランナー方式」を用いる方針であり、本町も事務事業の民間委託や指定管理者制度の導入等について積極的に検討・推進し、地方交付税の確保に努める。

庁舎建設について

問 平成29年度着工に向けて現在の進捗状況はどうなっているか。

答 新庁舎建設基本構想を基本的な考えとし、

今年7月からは次の段階として新庁舎建設事業者募集検討委員会を設置し、これまでに3回の委員会を開催。事業主体となる民間事業者

募集に向けた実施方針と募集要項の作成に向けて協議・検討を行ってきた。

委員会では、応募できる事業者の参加要件、事業期間の設定、地元経済面への配慮等について、事業者へのアンケート調査も実施しながら検討してきた。

今後のスケジュールは、15年間の事業期間とし、事業者に対して割賦方式で事業費を支払っていくという方式であるので、債務負担行為の補正予算を計上し、事業者募集に向けて実施方針と募集要項の公表を行い、事業者側からの提案を受け付けていく予定である。

現在、建設予定地の測量設計を行っており、町民体育館は、平成28年中の解体を予定し、引き続き教育委員会と連携しながら解体時期等も協議していく。

農業振興について

問 TPP大筋合意に対して、本町農業への影響と本町農政の取り組み

はどのようなになっているか。

答

あくまで交渉に対する大筋合意であり、TPP発効までには、概ね2年間とされ、今後、まだまだ紆余曲折も予想されているが、現段階における農水省情報から本町農業への影響を整理すると、基幹作物であるサトウキビは、「沖縄県7万トン・鹿児島県6万トンの甘しや糖・北海道55万トンのてん菜などの国内産精製糖の生産には影響しない。」とされている。

牛肉の関税は、現在38・5%、協定発効と同時に27・5%に引き下げられ、その後も段階的に削減し、16年目からは最終税率の9%となるようである。現在の肉用牛肥育経営安定特別対策事業が法制化され補填率も8割から9割へ引き上げられる見込みであるので、肥育農家の経営安定化がなされれば、

子牛生産地帯の本町への影響は少ないと思われる。

次に野菜については、サツマイモを除くほぼ全ての野菜

は関税撤廃となる。日本に輸入されている野菜の多くが中国、韓国などTPPの域外となっており、特段の影響は今のところ限定的だと見込まれているが、野菜の品目によつては長期的にみると価格の下落が懸念されている。

それぞれの農産物で、実際どの程度の影響が出るかは専門家の間でもまだ評価が分かれている状況であるので、今後、国や県の施策や消費者の動向を注視していく必要がある。このようなことから、農家の皆さんの不安を払拭し、農業に夢と希望の持てる農業政策を講じられるよう、国や県に対して訴え続けていかなければならないと考えている。

問 防風垣の樹種の選定と苗の出荷体制はどのようにになっているか。また、農地整備後の畦畔の整備はどのようにになっているか。

答 防風苗の樹種選定のため、平成26年度から実験農場に実証展示圃を

設け、6種類の樹種を植栽している。現在、生育状況を分析しながら優良樹種の選定を進めており、概ね順調に生育している。

今後、防風垣として機能する大きくなった時点で枝の張り方や潮風害への抵抗性などを総合的に判断し、優良樹種の選定を進めていく。選定後は、各樹種の特性を生かした植栽の組み合わせや育成方法も検討を進めていきたいと考えている。

苗の供給体制は、和泊町シルバー人材センターの協力で実験農場内の施設を活用し育苗作業を進めており、今年度はコクタン約4千本、シャリンバイ約2千本の育苗を計画している。現在コクタンは、発芽し5cm程度の大きさに成長しており、シャリンバイはこれから播種する予定である。

農地整備後の畦畔の整備は、防風垣等の植栽をしてしまふと畦畔の本来の機能が失われる可能性があるため、畦畔内側の圃場内に植栽す

ることを推奨している。畦畔の崩落防止や樹木の生育の観点からも農家への啓発活動に取り組み、適切な防風対策を推進していく。



実験農場での育苗中

障害者福祉について

問 本町の障害者の就労状況と生活支援に対する取り組みは怎么样了か。

答 生産活動等の機会を提供するとともに技能訓練を行い、自立生活と社会参加の促進及び福祉の向上を図ることを目的として、就労継続支援事業による、障害者就労継続支援B型施設、「障害者就労支援施設さねん」において、一般就労が難しい方々を対象に、花

苗や野菜苗などの園芸、注文家具作りなどの木工、紙すきなどによる名刺・ハガキ作成、エコラフトなどの小物作りなどの作業を行っている。

障害を持つ方の就労状況は、就労可能な障害者は、自ら就労先を見つけ、職場復帰など、障害のある人の雇用促進について、民間事業所への働きかけや関係機関と連携した障害者の雇用促進に努めていく。

生活支援は、引き続きヘルパー派遣等の居宅介護や日中活動ができる生活介護や地域活動支援センター事業の充実、移動支援事業や同行援護による障害者の移動手段の確保など、地域社会の中で自立した暮らしができるようサービス支援の充実に努めていく。

通学路の整備について

問 和泊字内から和泊小学校への通学路の整備計画はどのようになっているか。

答

和泊小学校周辺の通学路の歩道整備が進められているが、児童数が多い和泊字方面からの通学路になっている小積原名川線の歩道が未整備の状況であり、通学時の児童の交通安全確保が急務となっている。

平成22年9月には、和泊字から歩道付きの通学路の要望があり、現在、和泊字で事業導入へ向けて地権者の理解、同意取得に努めている状況である。

また、防災拠点施設周辺区間の整備で、県道瀬名和泊線から和泊小学校へ通ずるアクセス性が向上し、災害時等の避難経路としての利便度が高まることが考えられる。

さらに、周辺状況に対応した排水路の計画も可能となり、近年多発している集中豪雨による和泊字内の道路冠水の改善・解消もできることから、本整備計画は極めて緊急性・必要性の高いものであり、関係者の同意を得ながら計画的に整備を進め

ていく。

教育行政について

問 中学生を対象に実施された島内統一模試の結果と検証はどのようになっているか。

答 「島内実力テスト」は、和泊町・知名町両町の小・中学校、沖永良部高校合同で作成し、本年度初めて実施した。両町の4校の中学3年生、129名が受検した。

5教科それぞれの島内の平均点は、国語が51・8点、社会42・7点、数学23・8点、理科35・7点、英語36・8点、合計が203・3点という結果であった。27年度の高校入試の県平均点が、230点なので、高校入試問題を想定して作成した今回のテスト問題が、内容、量、難易度等で概ね適正であったと判断している。

また、数学の得点が他教科と比べて低いことも県全体の傾向と一致しており、重点的な補強が必要であること

も再確認できた。

生徒個人には、各教科の得点、島内での順位、島内平均点との比較を示したグラフなどを掲載した成績個票を渡し、三者面談等の資料としても活用されたと聞いている。

各学校の結果も、教科設問ごとの通過率が島内との比較でグラフ化され、どの教科のどの内容が定着不足かを把握できるようになっている。各学校において、本テストの結果に基づいた重点的指導に取り組んでいる。

「島内実力テスト」の成果は、今後の継続的实施による蓄積を待たなければならぬが、「島内での順位に刺激を受けた」との生徒の声や聞かれるなど、初期の目標である生徒の学習に対する目的意識や意欲の高揚に一定の成果があったと考える。また、テスト作成は、小・中学校教職員の指導力向上の貴重な研修の場でもあると考える。今後も、効果的な活用を図るべく、引き続き沖永良

部高校、知名町との連携を進めていく。

問 陸上競技施設、体育館施設、宿泊施設などを統合したスポーツゾーンの整備を図り、スポーツ合宿や各種大会の誘致とスポーツを活用した観光振興につなげていく計画はないのか。

答 近年、スポーツに対するニーズは多様化してきており、奄美群島の地域特性を活用して新たなスポーツ産業を取り入れ、交流人口の増加に繋げていくことは重要であると考えている。

現在、本町における宿泊を伴うスポーツ活動は、スポーツ少年団が主催する島内スポーツ大会や競技連盟主催の各種大会、小中学校による大会などがある。児童生徒の大会における宿泊施設は、主に研修センターが使用されているところである。特に、南三島で行う大会は、他の島に比べて交通の利便性も高いことから多くの参加が

期待できるので、今後とも大会の開催や合宿の誘致などに努めていきたい。

また、県内外からのスポーツ合宿等の誘致は、スポーツゾーンとして総合的に整備された施設が必要であると考ええる。現在、調査委託している「総合体育館の整備に関する可能性調査」の中で、本町の地理的条件、交通の利便性、関連施設等を踏まえた、スポーツ合宿等の可能性も調査し、調査結果を基に総合体育館の整備計画と合わせて、スポーツゾーンの整備について総合的に検討していきたい。



新庁舎建設基本構想策定委員会の 答申を受けた後の進捗状況は



永野 利則議員

新庁舎・体育館について

問 和泊町新庁舎建設基本構想策定委員会が、町民アンケートを基に過去7回開催され、町長に答申されているが、その後の進捗状況はどのようになっているか。

答 新庁舎建設基本構想の策定委員会から答申のあった新庁舎建設基本構想を基本的な考えとして、今年度は民間事業者募集に向けた作業を行なうため、新庁舎建設事業者募集検討委員会を設置し、事業者募集を行うための実施方針及び募集要項の作成に取り組んできた。建設場所は現庁舎敷地内とすること、事業手法は民間資金を活用する方

式としてPFI的事業のリース事業以外の方式を採用すること、施設形状は、四角形の中央吹抜型を基本とすること等が、主な事項として決定している。

今議会に補正予算として計上している庁舎建設事業に係る債務負担行為が承認されたら、実施方針と募集要項の公表を行い、事業者側からの提案を受け付けていく予定である。

問 体育館の建設用地、建設の計画について

はどのように考えているか。

答 今年度は、総合体育館に求められる機能を総合的に整理し、既存施設の有効的活用や本町の社会条件等を考慮した体育館整備の事業可能性について調査・検討を行うため、総合体育館建設に関する可能性調査事業を実施している。

総合体育館の規模・付帯

施設の機能等を整理し、それらを考慮しながら総合的な見地から検討する予定である。

道路整備について

問 平成29年度に新庁舎建設が計画されているが、「どうくさ館」横の道路拡張工事の計画はないか。

答 現庁舎位置での新庁舎建設が決定したことから、周辺道路も新庁舎の利便性及び機能性を高めるために拡張や歩道設置等の改良が必要であると考えている。

「どうくさ館」横の道路拡張は、かねてから幅員狭小や食い違い交差等についての意見もあり、懸念している。拡張の規模は、新庁舎との関連性が高いことから新庁舎の設計も踏まえ、また「どうくさ館」の影響について考慮し、予算の平準化に配慮しながら、総合的・計画的な見地から、新庁舎建設に合わせての実施を検討したい。

福祉施策について

問

高齢化の進展に伴い、毎年のように社会保険費が増大していく中、障害者の雇用、自立促進についてどのように考えているか。

答

和泊町障害者計画及び第4期障害福祉計画において、雇用・就業の促進として、民間事業者に対する障害のある人の雇用の働きかけや、一般就労が困難な人でも生きがいをもって働くことができるよう、福祉的就労の場の確保にむけた取り組みを推進している。

また自立促進は、一人ひとりのニーズにあったサービスを利用しながら、安心して生活ができるよう各種サービスの提供と併せて、各種年金制度や手当をはじめとした経済的な支援などを通して、障害のある人の生活の安定を図っていく。

障害のある人が住み慣れた地域で社会の一員として積極的に社会活動に参加し、自立した暮らしができるま

農業振興について

問

里芋の疫病対策はどのようになっているか。

答

疫病対策は、栽培研修会を通じ生産者への周知を図ってきたが、残念ながら里芋の疫病に対する登録農薬がないため、予防剤としてイモ類全般に唯一登録のある殺菌剤ジーファインを散布する以外に科学的な防除対策がないのが現状である。

ジーファインは、今年度より各種展着剤の効用並びに薬害試験を実験農場で行う計画となっており、早い段階で生産者へ、その結果等について周知が図られるよう取り組みでいく。

近年栽培面積も拡大し、畑かんの重点品目として位置付けられている里芋が、継続した安定的な生産を図るため、種苗産地における安定確保のための取り組みや、農薬メーカーに対する適応

農薬の登録拡大について関係機関と連携し要請していく。

さといも栽培農家の皆様へお知らせ

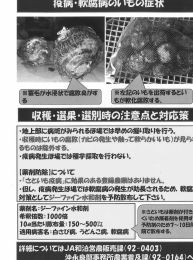
さといも疫病・軟腐病発生に注意！

本年は5月の台風の影響や秋雨前線の降雨も影響し、疫病や軟腐病の発生が早い傾向です。疫病・軟腐病等発生を防止するため、早期に適切な防除薬剤の予防散布に努めましょう。

疫病・軟腐病の疫斑（地上部）



疫病・軟腐病のいもの症状



防腐剤の散布のお知らせ

問

ユリ球根の出荷減についてどのような対策を講じていくのか。

答

ユリ球根の品質向上の取り組みとして、県フラワーセンターや関係機関と協力し、「ひのもと」の優良母球の選定・増殖等、品質向上に努めており、近年は切花産地からも良い評価を受けている。

また、ユリの消費拡大に向け、平成25年にかごしまブランド産地指定を受けた「えらぶゆり」のより一層の産地振興を図るため、「ひのもと」だけでなく実験農場育成の

「凛」「えらぶ白星」、県育成「プチホルン」等の新品種を含めた、品質向上・安定生産対策や販路拡大に向けた取り組みを推奨する。

問

新たな生産体制を構築するため、サツマイモ等の大病害虫である、イモゾウムシ、アリモドキウムシ根絶の要請はできないか。

答

大島群島内は、喜界町上嘉鉄地区で平成6年度からアリモドキウムシの根絶に向けて実証事業が行われ、平成13年度から喜界島全体の根絶を目指した事業が実施されて14年が経過している。

群島農政会議等において引き続き要望を行うが、根絶は困難を極めると思われるため、サツマイモは、沖縄県に向けての出荷や旧給食センターを活用した一次加工による出荷などが現時点では有効ではないかと考える。

町民の皆様、新年あけましておめでとうございます。

本年も町民に信頼される議会、町民に寄り添う議会を目指し、誠心誠意職務を全うしてまいりたいと存じますので何卒変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

和泊町議会議員一同

総務文教常任委員会 所管事務調査 報告書

日時：平成27年10月14日～17日

参加者：児玉実隆・芋高生三・和正巳・橋口和夫・平勝美・花輪富八郎（事務局）

調査地（調査内容）

- 1 道の駅許田やんばる物産センター（地域の物産、特産品販売）
- 2 なごアグリパーク（6次産業化と観光農業の推進）
- 3 今帰仁村議会表敬訪問（やんばる交流事業及び今後の町村交流）
- 4 今帰仁村観光協会（民泊事業）
- 5 今帰仁村歴史文化センター（北部琉球文化圏と世之主没後600周年記念事業）

1 道の駅許田やんばる物産センターは、道の駅ランキング2015において第5位に選ばれており、敷地面積は大きくないものの、沖縄ならではの特産品や農家直送の南国野菜、フルーツ等が販売され、視察時にも多くの観光客で賑わっていた。

また、観光や道路情報ターミナルが整備されており、コンシェルジュが常時配置され、個人観光客へのきめ細やかな情報提供を行っていた。

販売されている商品等は、本町にある市場等とさほど変わりはないが、販売員やコンシェルジュ等の観光・物産販売に対する意識が強く、特に本町においてはコンシェルジュの部分において、観光連盟と各種観光施設・販売員等が協力して強化していかないといけないと感じた。

2 なごアグリパークは、名護市農業の課題である農業租生産額の減少による農家所得の低下が大きな課題となっており、地域産業活性化推進プロジェクトチームを設置し、一括交付金を利用した加工支援施設、ショップ施設は建設済みでレストラン施設、観光農園施設は現在、建設中であった。

6次産業化を拠点としながら、観光客のニーズに合わせた、この場所では食べられないものや地元食材を使ったお土産などの販売と地元生産者のニーズ、地元の農産物等を使った新しい商品づくりをマッチングさせ相乗効果を狙い、地域振興を図っていた。

今回、加工支援施設とショップ施設の視察を行ったが、加工支援施設は、インキュベーター2室を民間企業に貸し出し、それぞれが持つ特色を活かした特産品の販売等が行われているほか、残りの1室は、加工研究室として加工機械を整備しており、市民であれば1時間500円で利用、市民外であれば1時間1,000円で利用が可能とのことであった。

また、施設は、「沖縄美ら島財団」が指定管理を受けており、観光、物産販売のプロとしての豊富なノウハウを活かした運営がなされており、指定管理制度の本来のメリットを感じた。

3 今帰仁村議会表敬訪問は、與那嶺今帰仁村長から歓迎のあいさつを受け、村議会総務文教常任委員の方々と意見交換を行った。

早速、12月には、「えらぶ世之主伝説」わらんちや沖縄体験交流プロジェクトによる交流が計画されているほか、本町で開催される国民文化祭への今帰仁村文化協会の参加、各種スポーツイベント等の交流等について積極的な意見交換がなされ、今後も既存事業、新規事業の実施に前向きに取り組みながら両地域の振興・発展に寄与して行くなどの意見が多く出された。

4 今帰仁村民泊事業の課題は、民泊事業主に農林漁家の割合が少ないことや簡易宿泊所としての営業許可を取得する際に費用が5万～15万円程度かかり、手続きが煩雑なため、受け入れ家庭に取得させるのが難しいこと、修学旅行は変化の大きい市場のため、リスクがあると説明を受けた。

このような課題がある中で、民泊事業の効果として、村民へ直接入ってくる収入、特に年金受給の高齢者に恩恵があることや移住者も含めた村民の横のつながり、民泊参加者が再び村へ訪れる等リピーター率の向上等がメリットとなっていた。

また、平成28年度（予約）では、9,335人泊が予想され、観光協会へ980万円の収入が見込まれており、今帰仁村観光協会はこの民泊事業による収入が主な収入源となっているとの説明であった。

5 今帰仁村歴史文化センター仲原哲弘館長に講話いただき、「奄美諸島を含む北部琉球文化圏」と「沖縄から見た世之主伝説」について詳しい説明を受けた。

平成28年は伝説上、世之主没後600周年とされ、本町において各種記念事業を実施する予定となっており、これを機に改めて世之主伝説を町を挙げて見つめなおし、歴史への関心を高め、さらに、観光資源として活用しながら地域振興、そして地域間交流につなげていかなければならないと感じた。

経済建設常任委員会 所管事務調査 報告書

日時：平成27年10月19日～22日

参加者：永野利則・沖 充・山下幸秀・泉秀樹・桂弘一・中田隆洋・田原義仁（事務局）

調査地（調査内容）

- 1 社会福祉法人みやこ福祉会（水耕栽培の現状）
- 2 宮古島森林組合（防風垣用苗の取り組み）
- 3 沖縄県土木建設部宮古土木事務所（電線の埋設化事業全般）
- 4 宮古土地改良区（利用料及び徴収・未収金対策）
- 5 宮古製糖株式会社（サトウキビの現状と対策）
- 6 沖縄県農業研究センター（甘蔗の研究内容と成果）

1 社会福祉法人みやこ福祉会は、「障害者や親が安心して住める地域社会の構築」を理念に掲げ、みやこ学園、アダナス（パンの製造・販売）相談支援事業所、グループホーム、野菜ランド、障害就業・生活支援センター、生活介護事業所、とまとランドを運営

している。野菜ランドみやこは、最低賃金が保障される就労継続支援A型事業所として、障害者を一般就労に約40人雇用し、沖縄県でも希な夏場のサラダ（ほうれん草・水菜等）の無農薬水耕栽培を行っている。

苗テラスで種まきから11日で苗ができ、水耕栽培15日で収穫できる7～9月の県内出荷は極めて珍しく、目標は年間出荷量70t、売上額4千万円を目指し、販売は順調であるとのこと。

とまとランドは、就労継続支援B型事業として、ポットフーム栽培システムを導入し、作業の容易性、安全性に配慮した機械整備の導入と近代化を図り、とまとの周年栽培を実施、全量を（株）サンエーに納入しているとのこと。障害者が自立し、輝き、親が安心して住めるまちづくりは、本町にとって喫緊の課題であり、参考に値するといえる。

2 宮古島森林組（平成7年3月設立認可）は、

グリーンベルトで島を包囲し、防風・防潮林の整備による防災・営農の積極的展開を図り、景観の形成に観光振興、地下水の保全を図るための水源涵養林の造成等を推進するため「宮古グリーンベルト整備計画」が策定され、市民レベルでの植栽活動を展開している。各種類の栽培を行い、優良樹種の出荷体制を整えている。耕作地の防風垣は、成長の早いテリハボクが一番有効で推奨しており、需要に応じられるほどの苗（実生・400円／本）を生産している。

3 沖縄県土木部宮古土木事務所では、現在実施している国道390号電線共同溝整備事業は、合意路線が延長2,800m、事業期間が平成21年度から平成30年度まで、総事業費約21・5億円、進捗率42％との説明を受けた。km当たり約5億円と多額の事業費を伴うため、今後、国の動向も注視し、議会としての要望を検討して行く必要がある。

宮古土地改良区（平成元年設立）の宮古地区国営かんがい排水事業は、受益面積8,160haの水源を地下ダムに求めるといふ画期的なプロジェクトとして注目され、受益農家5,685人、事業着工昭和62年、事業完了平成12年、事業費640億円、平成21年度から宮古伊良部地区国営かんがい排水事業が平成35年を工期として地下ダム2か所、副貯水池1か所、用水路54・9kmほかを実施。受益面積9,156ha、総事業費約523億円。農業粗生産額（平成13年）は、約108億円、その内訳は、サトウキビ40億、葉タバコ23億、畜産23億円となっており、地下ダムの水利用効果により果実などが伸びを示している。水使用料金（管理賦課金）は1,500円／10aを平成27年度から2,000円／10aにしている。徴収率は93・5％で賦課金の滞納者へは督促状の発付や督促を実施しているとのこと。本町の未収金徴収については様々な徴収対策が必要である。

4 宮古土地改良区（平成元年設立）の宮古地区国営かんがい排水事業は、受益面積8,160haの水源を地下ダムに求めるといふ画期的なプロジェクトとして注目され、受益農家5,685人、事業着工昭和62年、事業完了平成12年、事業費640億円、平成21年度から宮古伊良部地区国営かんがい排水事業が平成35年を工期として地下ダム2か所、副貯水池1か所、用水路54・9kmほかを実施。受益面積9,156ha、総事業費約523億円。農業粗生産額（平成13年）は、約108億円、その内訳は、サトウキビ40億、葉タバコ23億、畜産23億円となっており、地下ダムの水利用効果により果実などが伸びを示している。水使用料金（管理賦課金）は1,500円／10aを平成27年度から2,000円／10aにしている。徴収率は93・5％で賦課金の滞納者へは督促状の発付や督促を実施しているとのこと。本町の未収金徴収については様々な徴収対策が必要である。

5 宮古製糖株式会社（昭和34年設立）では、サ

トウキビの現状と対策について説明を受け、城辺工場は能力1,800t／日、原料圧搾高106,228t、産糖量13,232tでここ数年の生産量が向上した一因として、植付時にプリンスベイト剤の使用の普及が効果を得ているとのこと。

また、プリンスベイト剤の使用により収穫後の萌芽がよくなり、株出し栽培が増加している。県の耕地面積の3分の1を占める耕地は、雑草の除去など管理が十分に施されていた。

本町のサトウキビ生産、雑草の除去、適期肥培管理の周知徹底を図る必要がある。

6 沖縄県農業研究センター

1は、国内随一のサトウキビ交配施設であり、県農業試験（那覇市）と園芸支場（うるま市）が統合され、平成18年4月から現在地（糸満市）で業務を開始している。研修センターの概要の説明後、試験場内の施設・研究内容・成果等の説明を受けた。

早期高糖性で耐干性、多収のサトウキビ品種の開発（F161・Ni29）を行っている。

※両委員会の写真は裏表紙に掲載。

なごアグリパークショップ施設



今帰仁村歴史文化センター



総務文教常任委員会 所管事務調査の様子



なごアグリパーク加工支援施設



今帰仁村議会表敬訪問

宮古島森林組合
(防風・防潮林の栽培)



沖縄県農業研究センター



経済建設常任委員会 所管事務調査の様子



野菜宮ランドみやこ
(無農薬水耕栽培)



電線共同溝整備事業

編集後記

新 年あけましておめでとうございます。

昨年は、自然災害も少なく、本町の基幹作物である、サトウキビの生育も順調で、原料の搬入が12月4日と前倒しで開始されました。

本年度からマイナンバー制度が実施され、マイナンバー活用によって町民の暮らしもより一層利便性が高まると思います。

我々議会議員も町民がより住みやすいまちづくりを目指して議論を重ねてまいりますので今年度も議会に対してご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いたします。

(文責 橋口 和夫)

議長	和 正巳
議会報編集委員	
委員長	沖 充
副委員長	橋口 和夫
委員	平 勝美
同 員	中田 隆洋

お詫び

前回(第129号)の2P4段目中央付近、介護保険特別会計補正予算(第1号)の内容に誤りがありましたので訂正し、お詫びいたします。

誤 86億470万円
正 8億6,470円